

【新規】買物弱者対策ビジネスモデル構築事業

背景：全国で、高齢化や地域の商店街・小売市場の衰退などを原因とした「買物弱者」問題が進行している。本市においても、急速な高齢化の進行、さらには泉北ニュータウン近隣センター内のスーパーや小売店舗の相次ぐ撤退など、「買物弱者」問題への対策が急務な状況にある。

目的：今後の少子高齢化・人口減少社会を踏まえた新たなビジネスモデルとして、買物弱者対策ビジネスモデルを構築し、身近な買物の場であり、地域コミュニティの担い手である商店街等において、「買物弱者対策ビジネス」を具現化する。

事業費：1,100万円【うち堺市負担金：1,000万円】

<内訳>運営費100万円、モデル事業の検討・サポート・効果測定に係る経費400万円、モデル事業実践費600万円

事業内容：

(1) 委員会の設置

- ①堺市、堺商工会議所、学識、各商業団体等で委員会を組織

(2) モデル事業の構築

- ①委員会において買物弱者対策事業の方向性を検討
- ②方向性に基づいたモデル事業の提案業務をコンサルタントに委託
- ③再度、委員会において実現可能なモデル事業にブラッシュアップ

(3) モデル事業の実践

- ①委員会がモデル事業を実践する商店街・小売市場を公募
- ②商店街・小売市場がモデル事業を実践
- ③コンサルタントがモデル事業の実践をサポート

(4) 実践したモデル事業の検証

- ①モデル事業の効果測定及び事業評価

(5) モデル事業の汎用化<<平成24年度以降>>

